

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

○今年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大に対する感染防止対策を基本としつつ、併せて業務目標管理を見据えながら両輪での業務展開を実施。

○新規求職者が減少傾向の中、令和4年度は特にパート求職者の相談・紹介・就職件数等で減少傾向となったことから、職業紹介部門の全職員による求職者担当者制への取り込みや個別の求人情報提供を積極的に実施するなど、パート求職者の就職促進への取組強化を図った。

○一般職業紹介部門全体において、求職者ニーズに応じた各種専門コーナーへのタイムリーな誘導體制の構築を図った。

○電話や郵便等により担当した求職者に対する就職後のフォローなど行い、早期離職の予防、離職後のスムーズな再相談など利用者との信頼性・関係性の保持に努めた。

○人材確保対策の推進として、県下でも正社員求人が少ない労働市場、少子高齢化・労働力人口減少が進行する中、「正社員求人の確保」、「生涯現役世代（高齢者）の就職支援」をはじめ、事業所に対する「人材確保のための助言（求人条件の明確化、求人情報の充実、多様な就労形態の人材確保、雇用管理改善による魅力ある職場作り等）」、「採用力強化セミナー」や「事業所説明会」の開催等に重点的に取り組んだ。

○求人については製造業を中心に募集が増加傾向にあり、求人者に対しては当所会議室を利用した事業所説明会開催の周知を積極的に行い、毎月数社が主に求職者向けの説明会を開催し応募意欲の喚起へ繋げている。併せて求人充足に向けた情報発信の一つとして画像付き求人情報の掲示を積極的に行っている。

○下半期においては、求人者マイページの開設及び利用促進に重点的に取り組み、着実に利用率が増加している。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

○新卒応援ハローワークではLINEを開設し、定期的に各種イベント、支援サービスの案内とともに、気軽な窓口利用のメッセージを発信している。また、環境やニーズに合わせ、リモートによる支援相談等を継続的に実施。

○マザーズコーナーでは、就職支援セミナーにリモートを併用したハイブリット開催により、利用者からは状況に応じた参加ができるため概ね好評である。

○雇用保険の給付認定については、基本的に受給者全員を認定後に職業相談窓口へ誘導することとしているが、確実な職業相談機会の確保と給付窓口の混雑解消等を図るため、特に初回及び2回目の給付認定時は初めに職業相談窓口へ誘導し給付認定と併せての職業相談を昨年度より継続して実施している。

○ハローワークのサービスメニューを簡潔に示したリーフレットを作成して、総合受付や各窓口において積極的に手交するとともに、サービスメニューをしっかりと伝えていき、ハローワーク窓口の利用促進に繋がるよう取り組んでいる。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

○通常当所会議室で開催していた雇用保険説明会を、4月、5月の繁忙期において近隣の収容人数の多い外部会場（定員240人）で実施することで、開催回数の減少となり、準備にかかる事務処理及び窓口体制の整備等、業務の軽減に繋げていく。

○コロナによる感染防止対策が緩和され、業務体制等の制限も解除されているが、引き続き一般的な感染防止には留意しながら、今後も利用者のニーズ等を踏まえ、リモート開催などのノウハウを活用したセミナー、説明会等のイベントを実施していく。

○効果的な求人充足を図るうえで、従来の充足会議のほか、求人部門と紹介部門の日常的な情報共有を基に連携し、双方のサービスを融合した充足支援策の構築を図っていく。

(4) その他業務運営についての分析等

○雇用保険業務については、例年における年度当初の状況を踏まえ、年度末に新年度の繁忙期に備え、所内全体の応援体制の整備を行う必要がある。

○当所管内のオンライン登録者は、現状ではオンライン登録後に直接ハローワークへ来所されるため、特に窓口登録者への切り替えを積極的に働きかける対象者はまだいないが、オンライン登録者を積極的に窓口登録者へ切り替える取組を進めていく上では、今後、対象者に対しては求職者マイページの開設を始めとするハローワーク利用のメリットを周知していく必要がある。

○ハローワークシステムの刷新により、オンラインサービスが推進されていく中で、若者中心に利用者数は減少の傾向にある。これらの年代層を中心に、ハローワークの支援メニュー等をPRしていく方策を早急に検討していく必要がある。

2 特記事項

特になし

3 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

4 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	障害者の就職件数	人材不足分野の就 職件数	生涯現役支援窓口 での65歳以上の 就職件数
令和4年度実績	3,949	3,885	1,060	87.7%	93.4%	416	241	895	109
令和4年度目標	4,156	4,186	1,067	90.0%	90.0%	242	294	908	96
目標達成率	95%	92%	99%	—	—	171%	81%	98%	113%

※ 就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

※ 「目標達成率」は、年度当初に設定した目標値に対する達成率

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

当所管内においては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、有効求人倍率は上半期が概ね1.4倍台、下半期が概ね1.7倍台と回復傾向にあり、従前からの労働力不足の状況が再び顕著に現れてきました。そこで、充足数の確保・回復が最優先と考え（特に基本業務の充実に重点を置き）求人への充足可能性を高めるための方策として、

- ① 「求人充足会議」により検討した求人のフォローアップを確実に実施する。
- ② 「求職者担当者制」による支援対象者及び各種事業による支援対象者に対する個別支援を強化する。

による能動的マッチングを推進するとともに、「求人者マイページ」の普及強化を集中的に実施しました。

また、従前からの継続した取組みとして成果を上げている当所主催の事業所説明会、面接会、求職者向け支援セミナー等についてさらに内容等にも工夫を行い充実させました。

さらに、雇用対策協定、業務提携の締結等を基盤とした管内市町村及び商工団体との連携の強化を行い、市町村からのハローワークへの誘導等による潜在求職者の掘り起こしや公的職業訓練の周知協力等を依頼し、また各市町村の行う雇用・就業対策関係事業の求職者等への周知協力、コロナ禍における事業所閉鎖等に対応した再就職支援説明会及び出張相談会等を実施し、特に境港市においては「合同企業説明会」を開催するとともに、ハローワークインターネットサービスを活用した求人活動、求職者の興味を引く求人票のつくり方、雇用関係助成金を活用した人材確保等の内容の「求人事業主支援セミナー」を開催し、参加事業主から好評価をいただいたことから、今後も継続した開催を予定しています。

なお、根雨出張所においては、日野郡3町と連携した「介護系求人充足対策」として、介護職の職務や各町の支援策等をまとめた小冊子『介護の「きほん」を知ろう』の作成・配付、米子所登録求職者への求人情報提供、米子所待合スペースのデジタルサイネージでのスライド上映などを実施し、日野郡外からの労働力確保に取り組んでいます。

加えて、国のハローワークの強みを活かし、中海圏域の同一労働市場圏内に存在する島根局・松江所安来出張所との連携を強化すべく、4年ぶりに「中海圏域安定所連絡会議」を開催するとともに、事業所説明会を合同開催し、両所管轄内の労働力不足事業所に対する県境を越えたマッチングの取組みを行いました。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

これまで以上の水準のサービス提供を目指すにあたっては、まず日常的な業務改善と職員の資質向上が不可欠であると考え、当所独自の研修を各種実施しました。

特に、業務改善・推進検討委員会において提案された、「若手職員を講師とした業務研修を実施することにより、各課・部門の業務内容や実施状況を理解することで、相互連携を深め、より質の高いサービスにつながる」との意見のもと継続して実施した「若手職員等を講師とした業務研修」においては、一般職員（一部、非常勤職員含む）が研修プランから資料までをすべて自ら作り上げて講師を務め、これに対して統括職業指導官以上の職員が評価・助言を行う形式を採り入れたことで、若手職員の業務へのモチベーションを向上させるとともに各課・部門間のコミュニケーションも円滑になり、さらに今後予想される対外的なプレゼンテーション等を行ううえでの自信にもつながったと好評を得ています。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求職者担当制については、就職件数が前年度値を下回る結果となり、この結果を分析すると、求人者の提案や個別求人開拓、プラス・サービスの的確なタイミングでの提案が不十分であったこと等、能動的な支援が必ずしも十分でなかったことから、今後、職員研修やケース検討会等を通じて、今一度、業務の基本に立ち返り、窓口における実践力の向上を目指すとともに、これに関連して、求職者に対する能動的な支援を進める上で非常に有効であると同時に、リクエスト等求人者サービスにも直結する「求職者マイページ」の開設勧奨及び「求職情報公開」にも重点を置いて取り組んでいきます。

(4) その他業務運営についての分析等

令和4年度は引き続きコロナ禍の収束が見えないウィズ・コロナ時代の中、当所の基本的スタンスを『コロナ禍の中だからできない、ではなくコロナ禍の中でもできることを探す、どうすればできるかを皆で考える』と定め、全職員・相談員に意識付けを図り業務を推進してきました。マッチングイベントを実施したことに対しても、各方面から一定の評価をいただいたところです。

なお、従前より当所が重要視している管内市町村並びに商工団体等との連携についても、各地域の課題やニーズを的確に把握しながら、市町村からの提案を待つのではなく、当方から課題解決に効果的と思われる取組みを提案する能動的連携を更に推進します。

また、国の機関である強みを最大限に活かし、同一労働市場圏内にある島根局のハローワーク安来、ハローワーク松江とも引き続き連携を維持・強化し、県の枠を超えた事業の推進を図ってまいります。

2 特記事項

主要指標のうち「充足数」は4,012件、対前年度比△148件（△3.6%）と目標を下回りましたが、この要因の一つとして、新規求職者が3.5%と有効求職者が2.5%と、ともに減少したことが影響していると思料します。県西部地域においては、11月の中旬頃からコロナ感染拡大傾向が見られるようになり、求職活動の動きが大きく停滞してしまった感触があります。この時期、年末までのアルバイト求人（単価が高い傾向がある）はある程度受理公開されているものの、応募者の減少により充足されていない状況にあります。

3 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

4 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	障害者の就職件数	公的職業訓練修了 3か月後の就職件 数	生涯現役支援窓口 での65歳以上の 就職件数
令和4年度実績	4,081	4,012	1,164	81.6%	89.3%	288	384	335	102
令和4年度目標	4,108	4,160	1,137	90.0%	90.0%	286	356	238	96
目標達成率	99%	96%	102%	—	—	100%	107%	140%	106%

※ 就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

※ 「目標達成率」は、年度当初に設定した目標値に対する達成率

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

新型コロナウイルス感染症の流行が続き、感染防止対策の徹底の継続から、セミナーや事業所説明会等のイベントなど一部開催の制限や縮小を余儀なくされたが、ハローワーク来所者に対して安心感のあるサービス提供を心掛け、基本業務の充実に重点をおき、求職者担当者制（一方向・双方向）や来所勧奨型紹介、各種支援事業に対する能動的マッチングの強化を重点的に取り組んだ。また、システム刷新によるオンラインを活用した求人者サービス及び求職者サービスの促進に向けて、マイページ開設・利用に関する独自チラシの作成、来所時や事業所訪問時における説明、SNS（LINE）を活用した情報発信に取り組んだ。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

○ハローワーク利用者の拡大

9月30日からSNS（LINE）を活用した情報発信（求人情報、イベント情報、各種コーナー紹介等）を週3回（月・水・金）実施した。

○マッチングの強化

求人者担当者制について、充足件数と充足率を向上させるため、求人充足会議対象求人のみから、事業所説明会（管理選考）対象求人を加える拡充を図った。

○雇用保険受給者の早期再就職の促進

雇用保険受給者別に「再就職手当額算定表」を作成し、本プランに基づく再就職プランを説明し、再就職への意欲を喚起した。

○オンライン機能の周知と活用促進

「求職者マイページ」については、新規求職申込時に、待ち時間を利用して開設が行えるよう総合受付において、開設案内用チラシ（所独自）を活用して開設の意向確認や開設のための初動支援を行い、相談窓口において開設を完了させるための支援を行った。また、「求人者マイページ」については、開設案内用チラシ（所独自）を活用して、郵送による事業所への周知や事業所訪問による開設支援、電話による開設支援を行った。

○就職氷河期世代支援

不安定就労者の中には、志望動機や自己PRなど応募書類の作成に不安がある者も見られることから、12月から3月まで月1回のセミナー

を開催した。

○障害者支援

精神障害者の特性理解や職場定着の課題を解消するため、障害者職業センター等の関係機関と連携して、事業所向けにオンラインセミナーを開催した。また、「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」の出前講座について、窓口来所時や事業所訪問時に周知することにより、3年度実施回数ゼロからの脱却（4年度実績5回）を図った。

○公的訓練受講者の拡大

長期高度人材育成コースの受講生確保のために、訓練説明会を実施し、その様子を近隣ハローワーク（鳥取所・米子所）の訓練担当職員へ向けてZOOMで配信した。また、求職者支援訓練については、受講指示が可能となったため、訓練受講の際の雇用保険上のメリットについて特化した説明会を新たに実施した。

○所内研修の充実

幅広い知識の習得を図り、ハローワークサービスの向上を図るため、接遇研修の一環として、職業経験の少ない若手職員及びすべての相談員に対して、所キャリアコン有資格者が講師となり、キャリアコンサルティング研修（座学と相談場面における事例検討）を行った。また、「求人者マイページ」及び「求職者マイページ」の活用促進のため、求人担当と紹介担当の若手職員が講師となり、すべての相談員に研修を行った。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

○ハローワーク利用者の拡大と利便性の向上

ハローワークの支援が必要な者がハローワークの支援を知り、ハローワークを活用しようと思ってもらえるよう、管内1市4町のホームページや所のホームページ、SNSを活用して、ハローワークの支援サービスに関する情報を積極的に発信し、ハローワーク利用者の拡大に取り組む。また、「求職者マイページ」の活用促進のため、雇用保険受給手続きや新規求職申込みに来所した機会を捉え、待ち時間にスマホで開設できるよう引き続き取り組む。併せて、事業所に対しても、引き続き「求人者マイページ」の活用促進に取り組み、「求人者マイページ」、「求職者マイページ」双方の活用拡大によるハローワークの利便性の向上に取り組む。

○人材確保対策

建設業や運輸業、医療・福祉等における人手不足分野や新型コロナの拡大前よりも厳しい人手不足感のある製造業等におけるマッチングの強化として、求人充足会議の充実や未充足求人のフォローアップを重点的に取り組む。併せて、職業紹介担当職員による事業所訪問を積極的に実施し、事業所情報の収集や事業所PRの方法を工夫するとともに、職員間の情報の横展開を意識して充足強化に取り組む。特に、人手不

足分野においては、求職者向けセミナーや事業所向けセミナーを積極的に開催し、取組を強化する。

○職員の専門性の向上

職員の資質を向上させ、ハローワーク利用者に対するサービスの向上を図るため、若手職員を中心とした研修体制の整備を行い、OJTによる部門間研修や座学による研修、近隣ハローワークと連携した研修や勉強会の実施を組織的に体系化する。

(4) その他業務運営についての分析等

○効果的な行政運営

新型コロナウイルス感染症の5類への変更に伴い、各種イベント等の開催が平時に戻ることから、地域のはたらくを支援する行政として、アフターコロナ時代を見据えた業務運営が行えるよう、管内の1市4町や経済団体とのコミュニケーションを活発化し、管内の状況を幅広くかつ早期に情報収集することにより、行政ニーズを的確に把握したうえで、効果的な行政運営を展開したい。

○一体的実施事業の強化

一体的実施事業として、琴浦町と協定を締結していることから、引き続き、琴浦町との連携の上、地域の雇用創出や人材確保、障がい者や生活困窮者等の就労支援等の就職促進等に取り組みたい。

○地方版ハローワークとの共存

地域版ハローワークが設置されており、設置の意義や立場を尊重しつつ、協働により相乗効果を狙った業務運営を展開したい。

2 特記事項

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の流行が続いたものの、経済活動の持ち直しにより雇用情勢は緩やかに回復した。

一方で、コロナの感染拡大防止対策の継続から、年度前半においては、セミナーや事業所説明会等のイベントなど、一部開催の制限や縮小を余儀なくされた。

3 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

4 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	障害者の就職件数	公的職業訓練修了 3か月後の就職件 数
令和4年度実績	1,579	1,408	404	94.9%	95.7%	126	121	104
令和4年度目標	1,564	1,419	429	90.0%	90.0%	104	109	104
目標達成率	100%	99%	94%	—	—	121%	111%	100%

※ 就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

※ 「目標達成率」は、年度当初に設定した目標値に対する達成率